

表紙

令和5・6年度

立山町入札参加資格審査申請書

※業者番号は記入不要

業者番号

商号又は名称

入札参加希望区分

- 建設工事
- 測量・建設コンサルタント等業務
- 物品購入・その他委託業務

(※チェック記号を入れてください)

申請日：令和 年 月 日

定期	新規
	更新

(○で囲む。)

随時	新規	前回登録有
	業種追加	前回登録無
	(○で囲む。)	

入札参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等業務)

令和 年 月 日

申請者	所在地	〒		
	フリガナ			
	商号又は名称			
	フリガナ			
	代表者職氏名			
	T E L		F A X	
	担当者所属氏名			
	E-mailアドレス			

立山町長様

立山町が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

委任の有無	
-------	--

希望業務調査

業務部門	測量		土木関係建設コンサルタント業務																											
	測量一般	地図の調整 航空測量	建設コンサルタント														交通量調査	環境調査	経済調査	分析解析	その他									
			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子							
希望																														
登録																														
実績																														

業務部門	地質調査業務	補償関係コンサルタント業務							建築関係建設コンサルタント業務																					
		補償コンサルタント						不動産鑑定	登記手続等	建築一般	専門																			
		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償特殊補償	事業損失	補償関連			意匠	構造	冷暖房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	耐震診断											
希望																														
登録																														
実績																														

※希望、登録、実績について該当する業務部門にそれぞれ「1」を記入すること。

(裏)

委任先営業所（他の営業所等に委任する場合のみ記入）

郵便番号	〒
所在地	
商号又は名称	
代表者名	
電話番号	
FAX番号	
担当者所属氏名	

測量等実績高	① 競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算※		③直前1年度分決算※		④直前2箇年間の 年間平均実績高 ※ (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
	測量					
	土木関係建設コンサルタント業務					
	地質調査業務					
	補償関係コンサルタント業務					
	建築関係建設コンサルタント業務					
その他						
合計						

※上表②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記入してください。

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	①株主資本 (うち外国資本)	
	②評価・換算差額等	
	③新株予約権	
	④計	

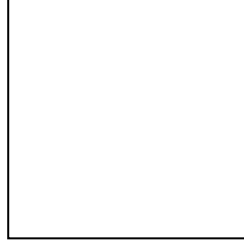
営業 年数	創 業	転廃業 (休業)	現組織への変更	営業年数 (1年未満切捨) 年
	年 月 日	年 月から 年 月まで	年 月 日	

常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等

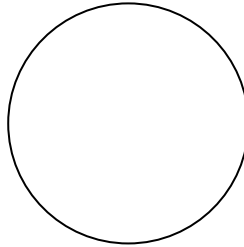
有資格者数 (人)	測量士	測量士補	1級土木 施工管理 技士	2級土木 施工管理 技士	環境計量 士	第1種電 気主任技 術者	第1種伝 送交換主 任技術者	線路主任 技術者	RCCM	
	技 術 士									
	建設部門 (土質及び 基礎以外)	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道 部門	衛生工学 部門	電気電子 部門	機械部門	情報工学 部門	総合技術 監理部門 (左記各部門 の選択科目)
	技術士 (地質調査に関す る選択科目)	地質調査技士	不動産鑑定士	土地家屋調査 士	司法書士	補償業務管理 士	公共用地経験 者			
	構造設計1級建 築士	設備設計1級建 築士	1級建築士	2級建築士	建築設備士	建築積算士(建築 積算資格者)				

使用印鑑届出書

法人使用印



代表者使用印



上記の印鑑を、入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

年 月 日

立山町長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

委任状

年 月 日

立山町長様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、次の事項に関する権限を委任します。

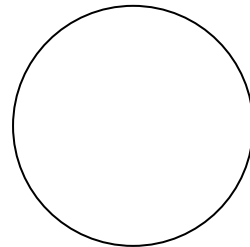
受任者

委任事項

1. 入札書及び見積書の提出の件
1. 委託契約の締結及び目的物引渡の件
1. 保証金の納付、還付請求及び受領の件
1. 委託料、前払金及び部分払いの請求及び受領の件
1. 復代理人の選任に関する件
1. 上記各項に附帯する一切の件

受任者使用印

(届出印と同一のものでも可)



委任期間

年 月 日から 年 月 日まで

ただし、委任期間内に請求済みの委託料、保証金又は保証物の領収については、委任期間終了後も効力を有するものとする。

営業所一覧表

商号又は名称 _____

名 称	許可を受けた建設業		所 在 地	電話番号
	特 定	一 般		
(主たる営業所)				
(その他の営業所)				

技 術 者 経 歴 書

職種 _____

氏名	最終学校		法令による免許等の名称	実務経歴	実務経験年 月数
	学校の種類	専攻学科			
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

- 1 本表は、それぞれの職種の各別に作成すること。
 また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、（ ）書きで当核営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

立山町入札参加資格審査(測量・建設コンサルタント等業務)申請書受付通知票

申請者 _____

受理

貴社からの申請のあった表記については、確かに受理しましたので、通知します。

不受理

貴社からの申請のあった表記については、申請書類に不備等があったため、受理できません。

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間に申請内容の補正・訂正をお願いいたします。(郵送での受付も行います。その際は補正不足を防ぐため、発送前に電話での事前確認にご協力をお願いいたします。)

※ 仮に、所定の期日内に申請内容の補正が完了しない場合は、定期受付での入札参加資格の認定はできなくなりますので、ご注意ください。

整理番号 _____

不受理事由

- 郵送受付期間超過
- 使用印鑑届出書の不足・不備
- 納税証明の不足・不備 (国税・地方税)
- 添付書類の不足・不備 ()
- ()

補正後受理